

平成21年6月期 第3四半期決算短信



平成21年5月11日

上場会社名 澁谷工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6340 URL <http://www.shibuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 弘利

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長兼経理本部長 (氏名) 吉道 義明

TEL 076-262-1201

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	31,318	—	△24	—	△137	—	△990	—
20年6月期第3四半期	36,287	△4.6	1,155	△52.6	1,041	△58.3	400	△66.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	△36.65	—
20年6月期第3四半期	15.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	59,830	28,330	47.3	1,046.23
20年6月期	65,289	30,070	45.9	1,109.33

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 28,272百万円 20年6月期 29,978百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年6月期	—	5.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△21.1	△770	—	△870	—	△1,620	—	△59.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第3四半期	27,500,315株	20年6月期	27,500,315株
② 期末自己株式数	21年6月期第3四半期	477,197株	20年6月期	476,224株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年6月期第3四半期	27,023,601株	20年6月期第3四半期	26,663,638株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年6月期の個別業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	30,800	△28.9	△980	—	△710	—	△2,050	—	△75.86

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退により輸出の落ち込み、設備投資の低迷、個人消費の低調が続いており極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、B S (Break-through against Storm) 戦略と称して不況克服対策を推進しております。

この結果、当第3四半期累計期間の連結売上高は313億18百万円となりました。利益面につきましては、経費削減に努めているものの、売上高の減少により営業損失24百万円、経常損失1億37百万円、四半期純損失9億90百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業においては、先行きの不透明感を背景に客先の設備投資に対する慎重な姿勢が強まり、酒類用プラント、食品用プラントが減少し、薬品・化粧品用プラントは点眼剤や無菌環境下での薬品製造装置の受注が活発で大きく伸長しました。

その結果、連結売上高は237億74百万円、営業利益16億25百万円となりました。

(メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業においては、切断加工機は、樹脂加工やガラス加工など従来の金属加工以外の新たな分野が伸長し、また、医療機器は海外向けが引き続き好調であったため増加しました。半導体製造装置は、世界的な不況の影響を受け大幅に減少しました。

その結果、連結売上高は75億44百万円、営業損失4億90百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比54億59百万円減の598億30百万円となりました。その主な要因は、売上債権の減少等によるものであります。有利子負債は、前連結会計年度末比6億45百万円増の108億64百万円となりました。純資産は利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比17億39百万円減の283億30百万円となり、自己資本比率は47.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、12億30百万円の資金減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が16億83百万円となり、非資金項目である減価償却費11億16百万円、投資有価証券評価損12億43百万円の計上ならびに売上債権が43億76百万円減少したことによる資金増加があったものの、たな卸資産の増加が21億円、仕入債務の減少が31億10百万円ならびに未払金及び未払費用の減少が20億14百万円あったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、13億75百万円の資金減少となりました。これは主に、定期預金の預入および払戻による収支が4億円減少し、投資有価証券の取得による支出が4億3百万円、有形固定資産の取得による支出が6億84百万円あったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億98百万円の資金増加となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より22億53百万円減少し57億99百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成21年2月6日に公表いたしました連結および個別の業績予想を修正しております。具体的な内容につきましては、本日(平成21年5月11日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この基準の適用により営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ4億15百万円増加しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

この適用による損益に与える影響はありません。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産（機械装置）の耐用年数の変更

法人税法の改正を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,505	8,358
受取手形及び売掛金	15,372	19,768
たな卸資産	7,962	5,877
繰延税金資産	858	403
その他	606	652
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	31,299	35,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,592	7,939
機械装置及び運搬具(純額)	1,307	1,469
土地	9,587	9,487
建設仮勘定	211	87
その他(純額)	897	986
有形固定資産合計	19,596	19,969
無形固定資産		
のれん	1,367	1,849
その他	357	396
無形固定資産合計	1,725	2,245
投資その他の資産		
投資有価証券	3,483	5,156
長期貸付金	12	11
繰延税金資産	2,996	2,133
その他	752	764
貸倒引当金	△34	△43
投資その他の資産合計	7,209	8,021
固定資産合計	28,530	30,236
資産合計	59,830	65,289

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,223	12,336
短期借入金	6,114	4,239
未払法人税等	264	391
未払費用	1,351	3,388
賞与引当金	853	327
その他	1,792	1,490
流動負債合計	19,600	22,173
固定負債		
長期借入金	4,750	5,980
退職給付引当金	6,794	6,749
役員退職慰労引当金	272	290
繰延税金負債	0	0
その他	80	24
固定負債合計	11,899	13,045
負債合計	31,499	35,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	9,842	9,842
利益剰余金	7,938	9,199
自己株式	△428	△427
株主資本合計	28,745	30,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△425	7
繰延ヘッジ損益	△6	1
為替換算調整勘定	△40	△36
評価・換算差額等合計	△472	△27
少数株主持分	58	92
純資産合計	28,330	30,070
負債純資産合計	59,830	65,289

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	31,318
売上原価	26,171
売上総利益	5,146
販売費及び一般管理費	5,171
営業損失(△)	△24
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	39
投資有価証券売却益	3
持分法による投資利益	7
その他	108
営業外収益合計	166
営業外費用	
支払利息	136
手形売却損	21
投資有価証券売却損	31
為替差損	53
その他	36
営業外費用合計	279
経常損失(△)	△137
特別利益	
固定資産売却益	28
貸倒引当金戻入額	2
その他	0
特別利益合計	31
特別損失	
固定資産売却損	11
固定資産処分損	21
投資有価証券評価損	1,243
のれん償却額	298
その他	0
特別損失合計	1,576
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,683
法人税、住民税及び事業税	383
法人税等調整額	△1,042
法人税等合計	△659
少数株主損失(△)	△33
四半期純損失(△)	△990

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年7月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,683
減価償却費	1,116
のれん償却額	485
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	526
受取利息及び受取配当金	△48
支払利息	136
持分法による投資損益(△は益)	△7
投資有価証券売却損益(△は益)	28
投資有価証券評価損益(△は益)	1,243
売上債権の増減額(△は増加)	4,376
前受金の増減額(△は減少)	282
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,100
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,110
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△2,014
その他	298
小計	△436
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△153
法人税等の支払額	△688
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△661
定期預金の払戻による収入	261
投資有価証券の取得による支出	△403
投資有価証券の売却による収入	89
有形固定資産の取得による支出	△684
有形固定資産の売却による収入	45
無形固定資産の取得による支出	△46
無形固定資産の売却による収入	3
その他	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,375

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,834
短期借入金の返済による支出	△2,500
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	△768
自己株式の増減額 (△は増加)	△0
配当金の支払額	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,253
現金及び現金同等物の期首残高	8,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,799

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	36,287
II 売上原価	30,122
売上総利益	6,165
III 販売費及び一般管理費	5,009
営業利益	1,155
IV 営業外収益	(181)
受取利息及び配当金	53
投資有価証券売却益	8
その他	119
V 営業外費用	(295)
支払利息	102
その他	193
経常利益	1,041
VI 特別利益	103
VII 特別損失	213
税金等調整前四半期純利益	930
法人税、住民税及び事業税	750
法人税等調整額	△186
少数株主損失(△)	△33
四半期純利益	400